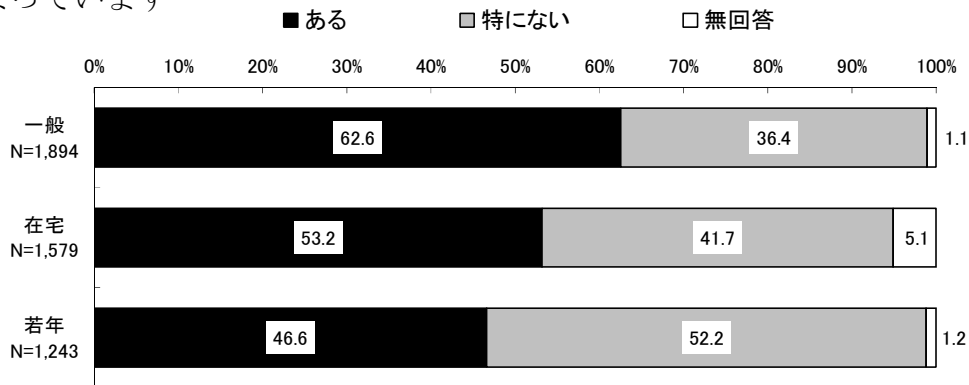


(2) 健康づくり・介護予防

健康づくりや介護予防（フレイル予防）のために、日ごろから取り組んでいることがあるかどうか尋ねたところ、「ある」の割合は一般高齢者で62.6%、在宅高齢者で53.2%となっています

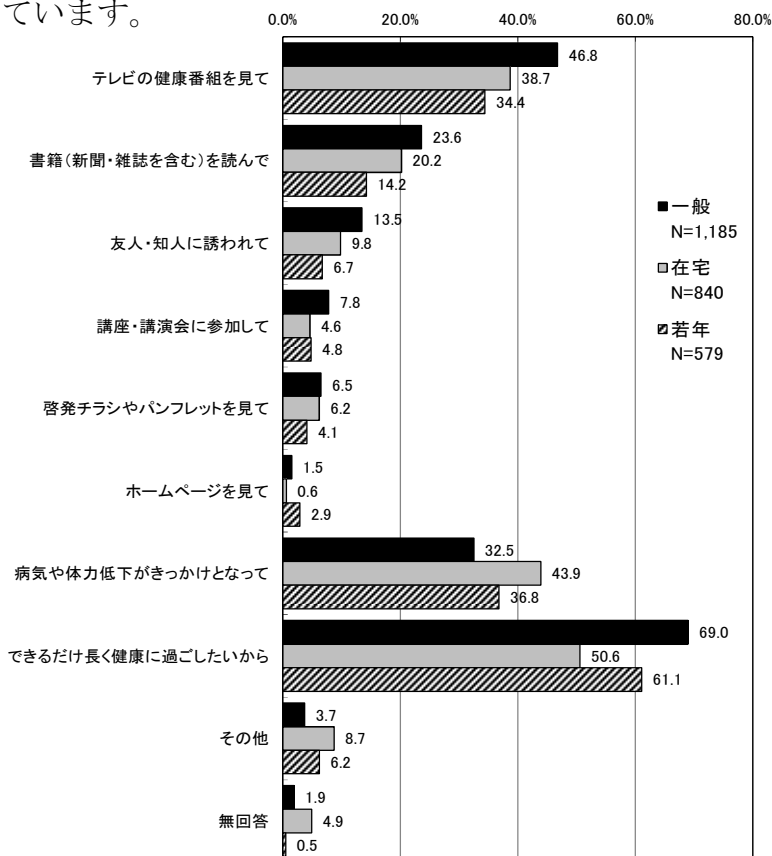


【資料】令和元年度北九州市高齢者等実態調査

介護予防（フレイル予防）に日ごろから取り組んでいることが「ある」と回答した人に対し、取り組んだきっかけを尋ねたところ、一般高齢者では、「できるだけ長く健康に過ごしたいから」が69.0%で最も多く、次いで「テレビの健康番組を見て」が46.8%、「病気や体力低下がきっかけとなって」が32.5%の順となっています。

在宅高齢者では、「できるだけ長く健康に過ごしたいから」が50.6%で最も多く、次いで「病気や体力低下がきっかけとなって」が43.9%、「テレビの健康番組を見て」が38.7%の順となっています。

若年者では、「できるだけ長く健康に過ごしたいから」が61.1%で最も多く、次いで「病気や体力低下がきっかけとなって」が36.8%、「テレビの健康番組を見て」が34.4%の順となっています。

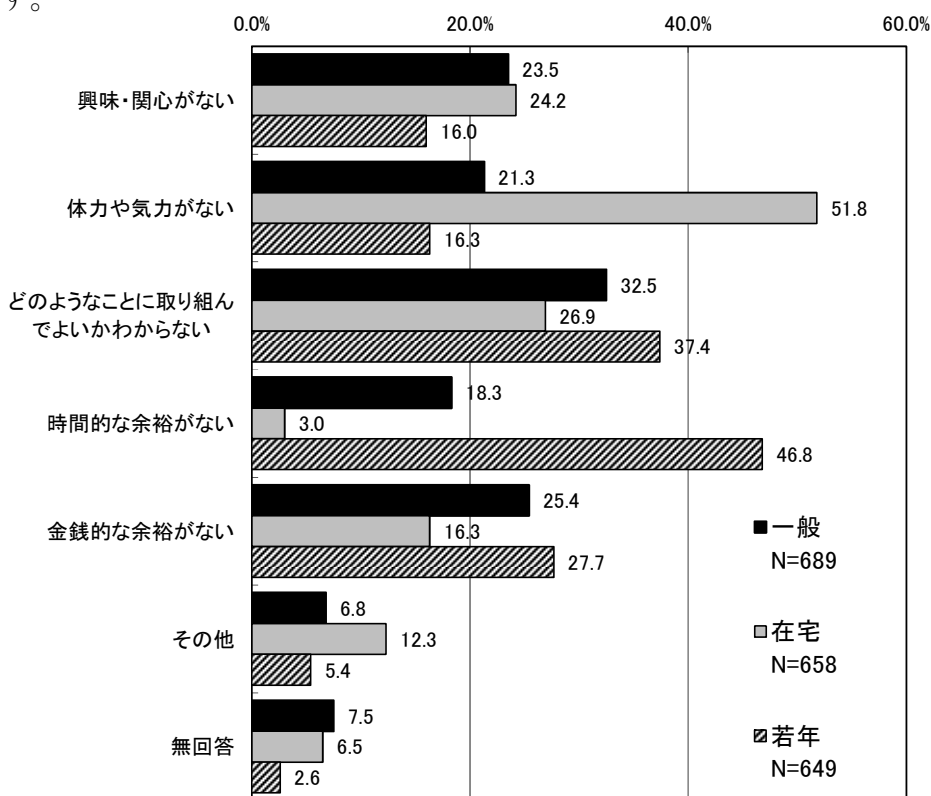


【資料】令和元年度北九州市高齢者等実態調査

介護予防（フレイル予防）に日ごろから取り組んでいることが「特にない」と回答した人に理由を尋ねたところ、一般高齢者では、「どのようなことに取り組んでよいかわからない」が 32.5%で最も多く、次いで「金銭的な余裕がない」が 25.4%、「興味・関心がない」が 23.5%の順となっています。

在宅高齢者では、「体力や気力がない」が 51.8%で最も多く、次いで「どのようなことに取り組んでよいかわからない」が 26.9%、「興味・関心がない」が 24.2%の順となっています。

若年者では、「時間的な余裕がない」が 46.8%で最も多く、次いで「どのようなことに取り組んでよいかわからない」が 37.4%、「金銭的な余裕がない」が 27.7%の順となっています。



【資料】令和元年度北九州市高齢者等実態調査

【課題】

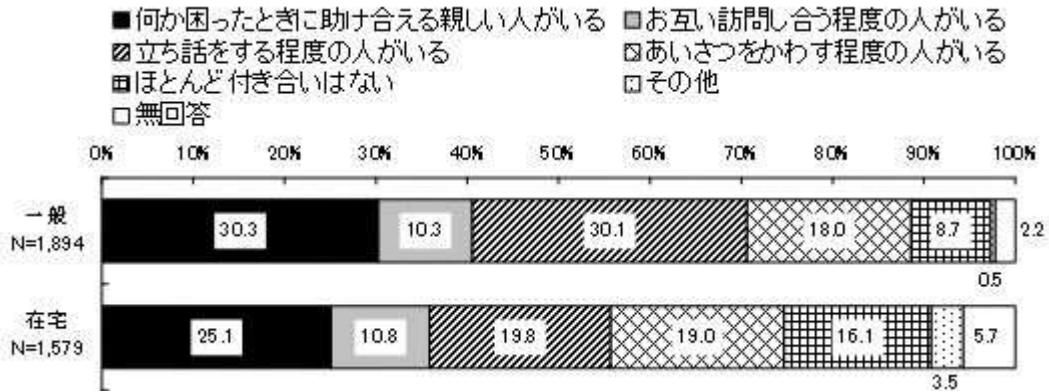
健康づくりや介護予防（フレイル予防）に取り組むきっかけが「できるだけ長く健康に過ごしたい」や「病気や体力低下」の人が多くことから、本人の心身状況に応じて、効果が上がる取組みを支援することが必要です。

また、「どのようなことに取り組んでよいかわからない」が一般高齢者の約3割を占めることから、効果的な情報提供を検討するとともに、地域住民の健康づくり・介護予防活動への参画を促す魅力的な事業展開、介護予防に取り組むリーダーの育成、住民主体の「通いの場」等で専門職が助言・指導を行う体制づくりなど、多くの高齢者が参加しやすい環境づくりも重要です。

なお、コロナ禍においては、感染予防対策として密集を防ぐことやマスクを着用しての運動など、一定の制限がある中で、今後どのようにフレイル対策を進めていくかも課題の一つです。

(3) 地域の見守り合い・支え合い

近所で親しく付き合っている人がいるか尋ねたところ、「何か困ったときに助け合える親しい人がいる」は、一般高齢者が 30.3%、在宅高齢者が 25.1%で最も多く、2 番目に多いのは、いずれも「立ち話をする程度の人がいる」となっています。



【資料】令和元年度北九州市高齢者等実態調査

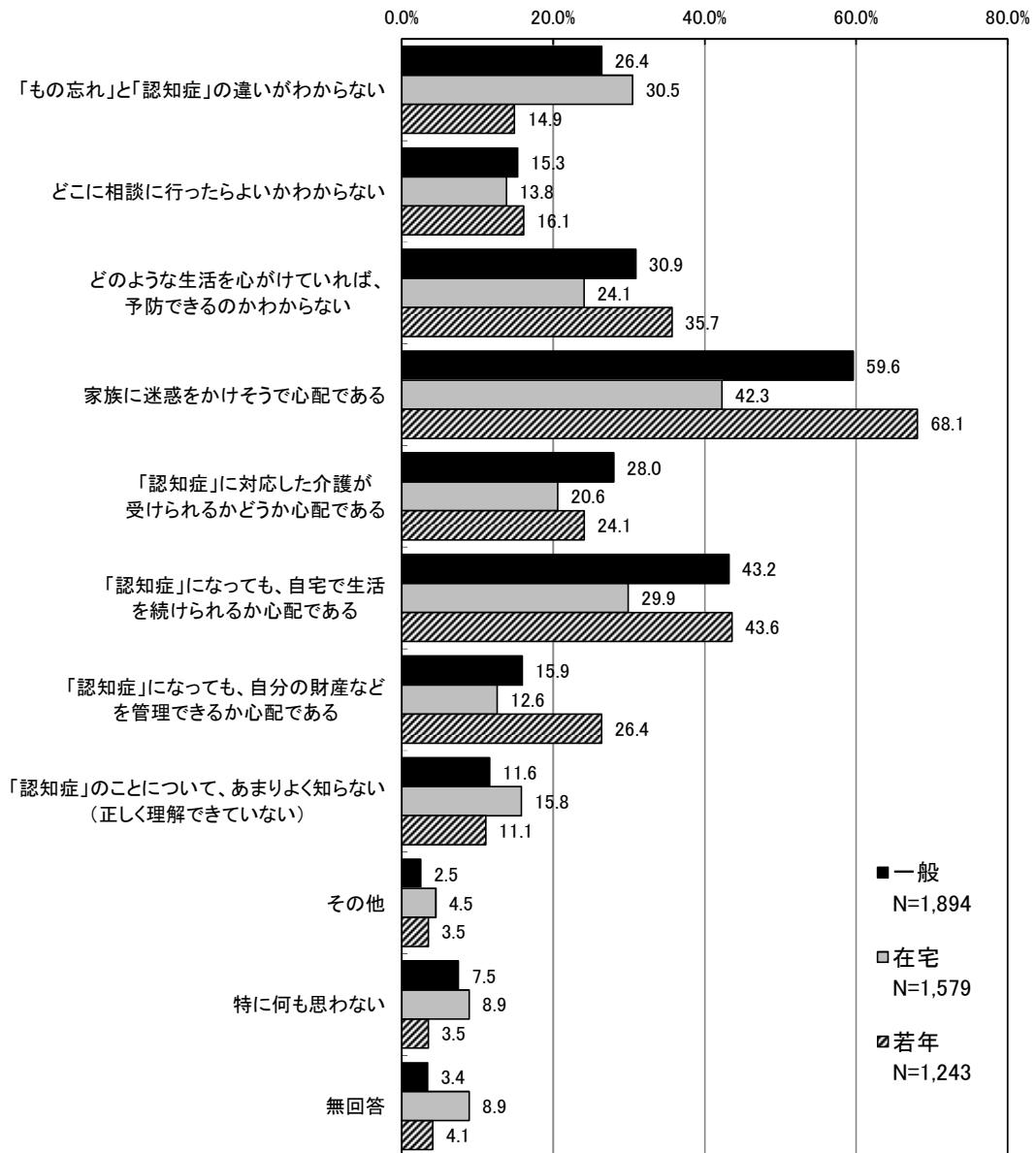
【課題】

地域にある資源やネットワークを市民に周知できていなかったり、地域での互助や生活支援の取組み強化の必要性が十分に伝わっていないという問題があります。市民啓発の実施、地域の互助、ネットワークの強化が必要です。

また、地域での活動の担い手が不足しており、新たな地域人材の発掘が難しい状況です。地域における自助・共助の取組み支援のため、民間団体、民間機関と行政の連携体制の再構築を進める必要がありますが、住民主体の互助、生活支援の取組みは地域特性の差等があり、統一した仕組みづくりの構築は難しいという課題があります。

(4) 認知症高齢者の状況

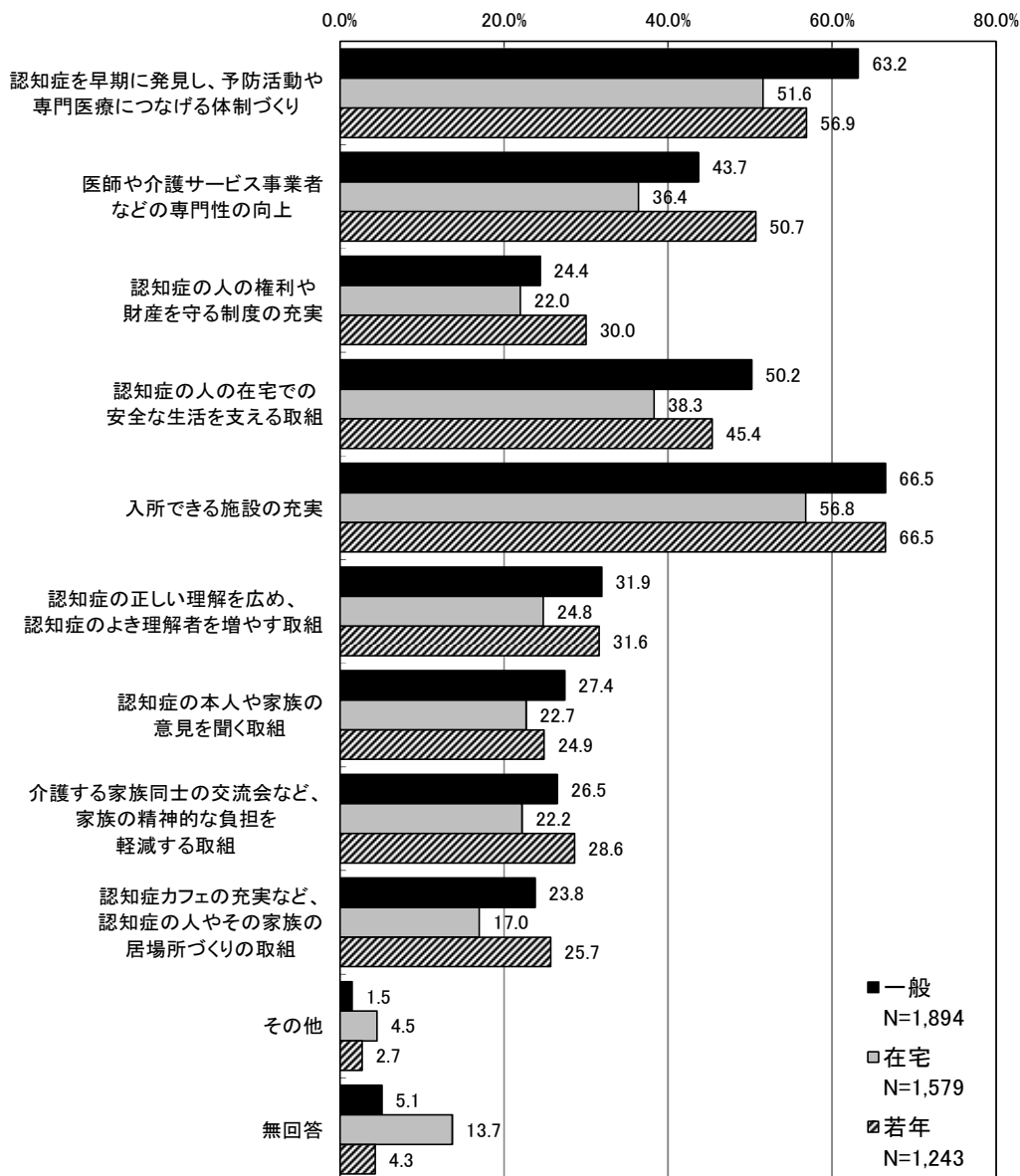
認知症と聞いて、最初に思うことはどのようなことか尋ねたところ、「家族に迷惑をかけそうで心配である」が最も多く、一般高齢者が59.6%、在宅高齢者が42.3%、若年者が68.1%となっています。次いで、「認知症」になっても、自宅で生活続けられるか心配である」が一般高齢者で43.2%、若年者で43.6%となっており、在宅高齢者では「『もの忘れ』と『認知症』の違いがわからない」が30.5%となっています。



【資料】令和元年度北九州市高齢者等実態調査

認知症に関して市が力を入れるべき取組については、一般高齢者、在宅高齢者、若年者いずれも「入所できる施設の充実」が最も多く、一般高齢者と若年者ともに66.5%、在宅高齢者が56.8%となっています。次いで「認知症を早期に発見し、予防活動や専門医療につなげる体制づくり」が、一般高齢者で63.2%、在宅高齢者が51.6%、若年者が56.9%となっています。

また、一般高齢者では「認知症の人の在宅での安全な生活を支える取組」、若年者では「医師や介護サービス事業者などの専門性の向上」がそれぞれ50.2%、50.7%と高いです。



【資料】令和元年度北九州市高齢者等実態調査

【課題】

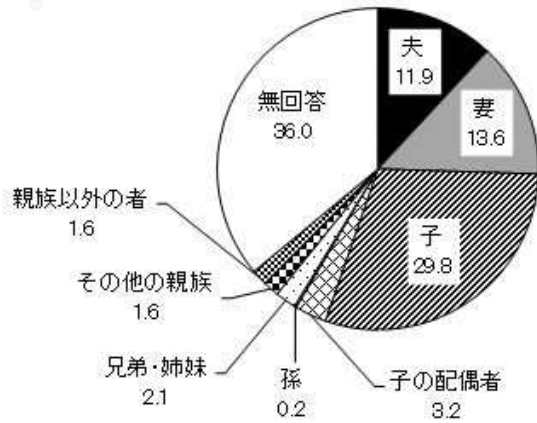
認知症の人やその家族が安心して生活していくためには、予防から軽度、中重度に至るまでそれぞれの状態に応じたサービスの提供が必要です。これらのサービスを効果的に提供するため、医療・介護・福祉・企業、地域等の連携強化の推進が必要です。

今後も認知症高齢者の増加が見込まれており、認知症の人本人の社会参加活動の支援も課題となっています。

(5) 家族介護者の状況

在宅で高齢者の介護を主に行っている人は、「子」が29.8%で最も多く、次いで「妻」(13.6%)、「夫」(11.9%)、「子の配偶者」が(3.2%)となっています。

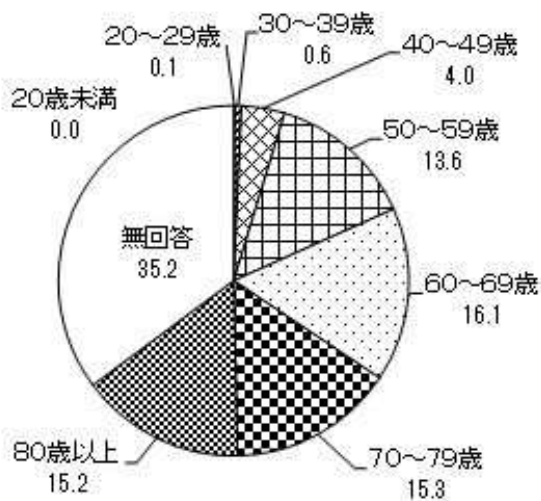
また、性別は、男性が22.5%、女性が40.8%となっており、女性の介護者が多く、年齢については、70歳以上の方が約3割を占めています。



【資料】令和元年度北九州市高齢者等実態調査

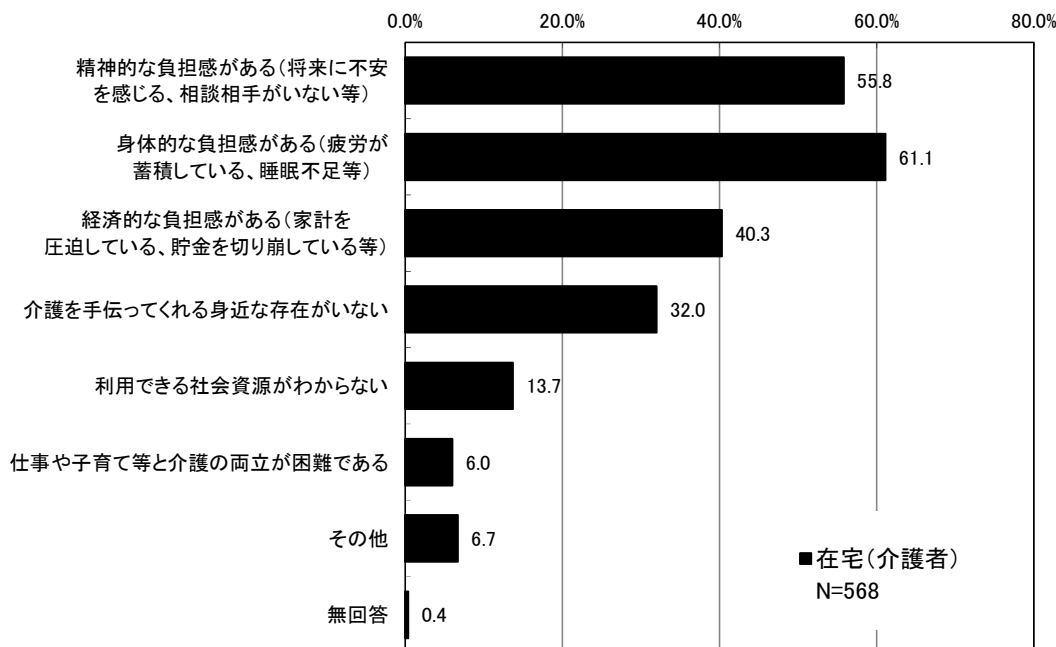


【資料】令和元年度北九州市高齢者等実態調査



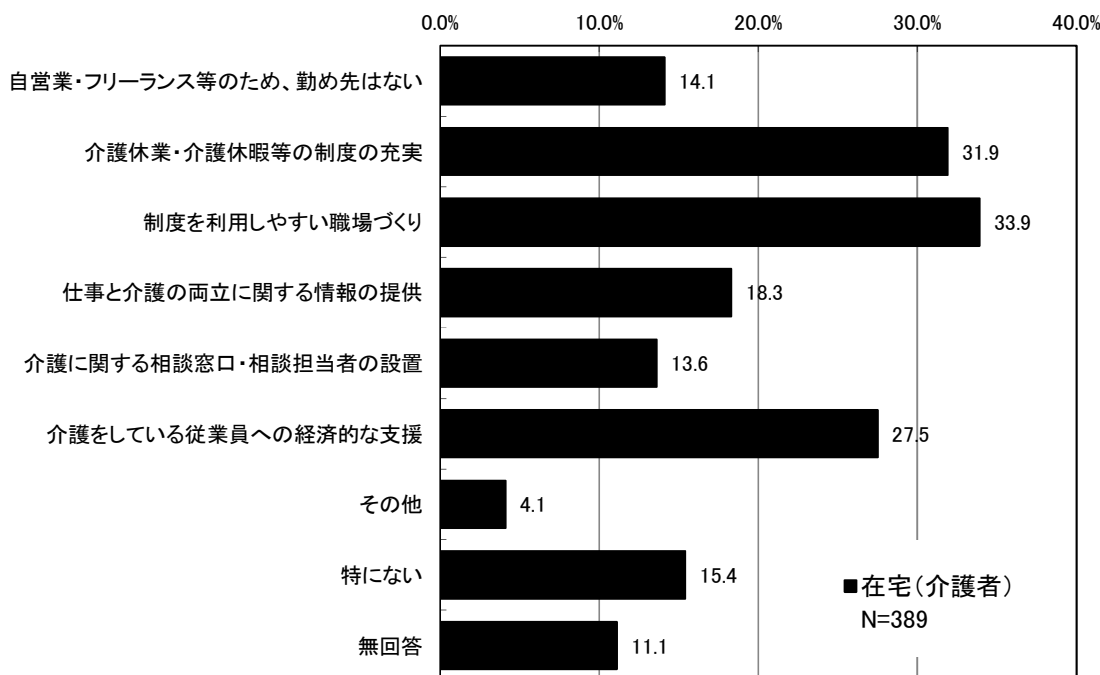
【資料】令和元年度北九州市高齢者等実態調査

介護するうえで困っていることは何か尋ねたところ、「身体的な負担感がある（疲労が蓄積している、睡眠不足等）」が61.1%で最も多く、「精神的な負担感がある（将来に不安を感じる、相談相手がない等）」が55.8%、「経済的な負担感がある（家計を圧迫している、貯金を切り崩している等）」が40.3%、「介護を手伝ってくれる身近な存在がない」が32.0%となっています。



【資料】令和元年度北九州市高齢者等実態調査

働いている介護者に対し、勤め先からどのような支援があれば仕事と介護の両立に効果があると思うか尋ねたところ、「制度を利用しやすい職場づくり」が33.9%で最も多く、次いで「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が31.9%、「介護をしている従業員への経済的な支援」が27.5%となっています。



【資料】令和元年度北九州市高齢者等実態調査

【課題】

介護をしている家族の方は、身体的にも精神的にも負担感を持っており、様々な悩みを抱えながら高齢者を支えています。

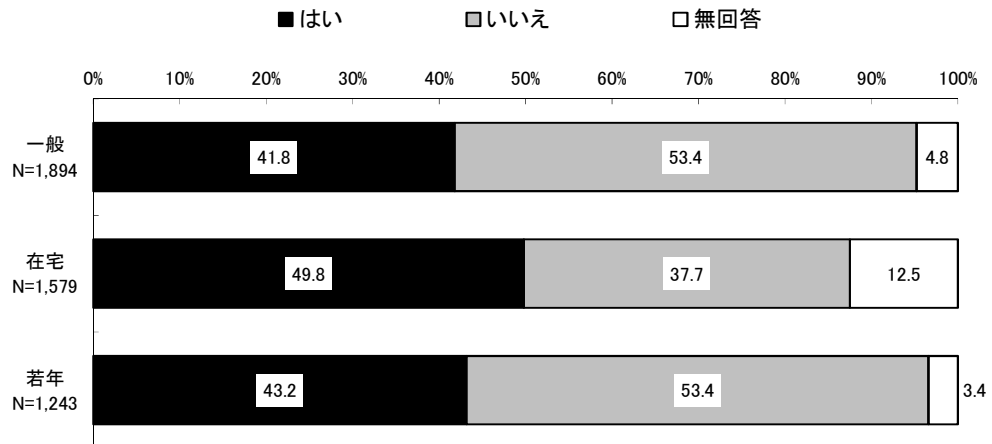
また、シングル介護や老老介護、ダブルケアやヤングケアラー等、介護者の家庭環境は様々であり、複合的な課題を抱えた家庭にも対応できるよう、より細かな支援の在り方を検討しなければなりません。

現役世代が親の介護のために離職する介護離職も問題になっており、現状では、女性介護者が多い状況ですが、今後は、男性の介護への参画を進め、女性の介護負担の軽減を図る必要があります。

各種事業の更なる市民周知や企業、学校等多方面への働きかけにより、介護者に対する支援策の啓発強化を図ることが必要です。

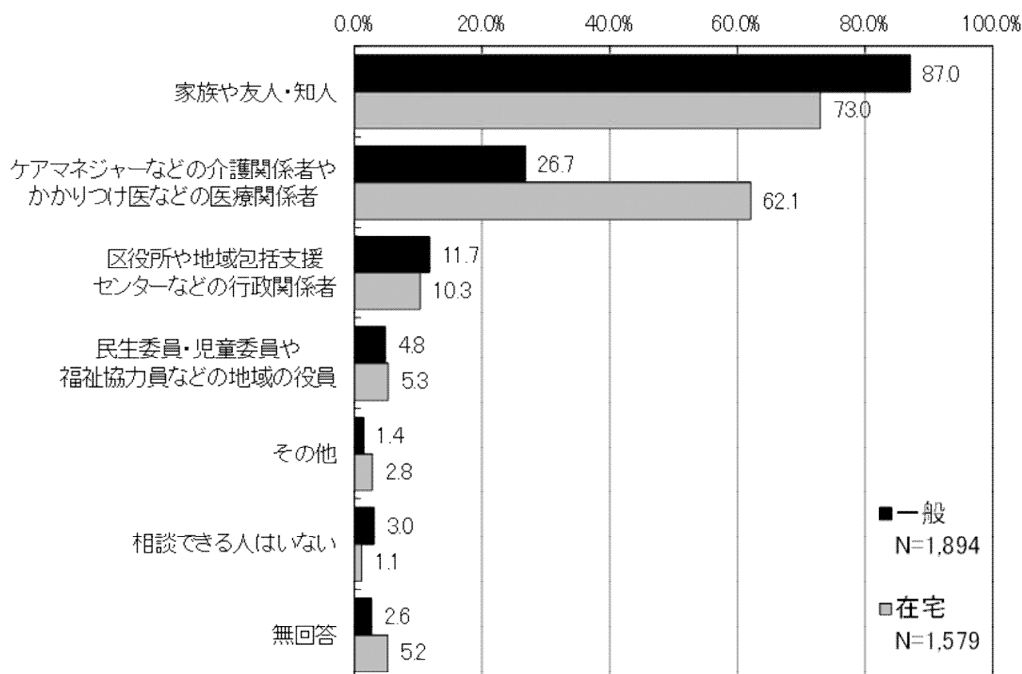
(6) 地域における相談支援体制（医療と介護の連携）

高齢者に関する様々な相談に対応する総合相談窓口である「地域包括支援センター」について、「知っている」と回答した割合は、一般高齢者で41.8%、在宅高齢者で49.8%となっています。



【資料】令和元年度北九州市高齢者等実態調査

また、介護や病気などで困ったときに相談できる人について尋ねたところ、在宅高齢者では、「ケアマネジャーなどの介護関係者やかかりつけ医などの医療関係者(62.1%)」が「家族・知人(73.0%)」に次いで多い結果となっています。



【資料】令和元年度北九州市高齢者等実態調査

【課題】

地域包括支援センターでは、相談を受けると、訪問や電話、面接等で対応し、支援していますが、

寄せられる相談の中には、複雑化、長期化するものもあり、対応強化が求められています。一方、一般高齢者のうち、地域包括支援センターを知っているのは、約4割であり、周知を強める必要があります。

また、高齢者にとって身近な相談者である医療・介護関係者が、高齢者自身の希望や目標を関係者間で共有し、本人の能力や意欲を高め家庭や地域・社会の中で役割を持って生活できるよう支援を行うことが重要です。

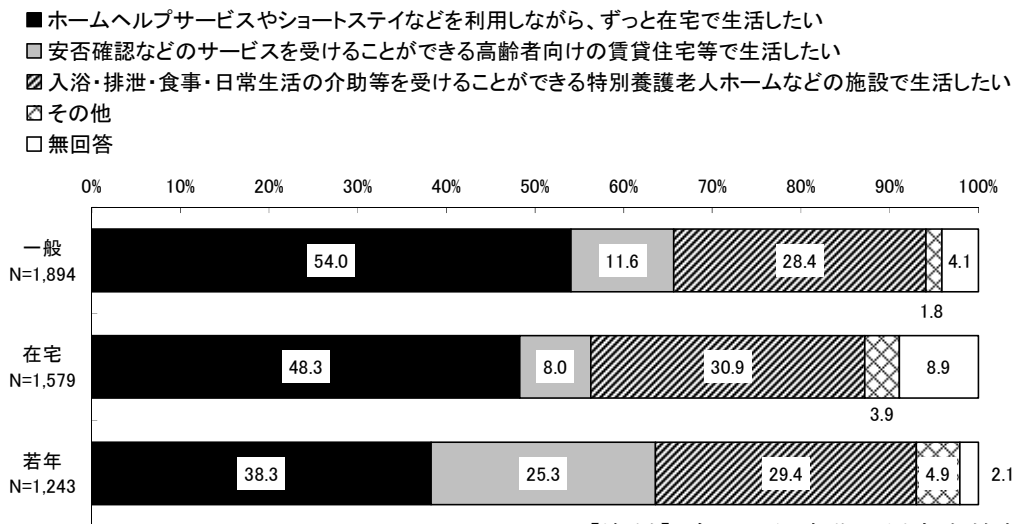
そのため、医療・介護関係者が、高齢者自身の基本的な情報を共有し易い環境を整え（北九州医療・介護連携プロジェクトのさらなる推進）、在宅医療への専門職の参画を促進し、在宅医療・介護が切れ目なく提供される体制づくりが必要です。

今後さらに高齢化が進む中で、医療・介護サービスだけで全ての高齢者を支えることは困難です。高齢者やその家族が、住み慣れたところで一生安全に、その人らしくいきいきとした生活をおくっていくためには、医療・介護関係者だけでなく、生活にかかわるあらゆる人々や機関・組織が協力し合って活動すること（地域リハビリテーション）が求められます。そのことを通じて地域の中で自助・互助の取組みの充実を図り、支え合いの力を高めていくことが必要です。

また、市民が人生の最終段階の医療について考えることができる機会の提供、在宅医療・介護、看取りに関する啓発も必要です。

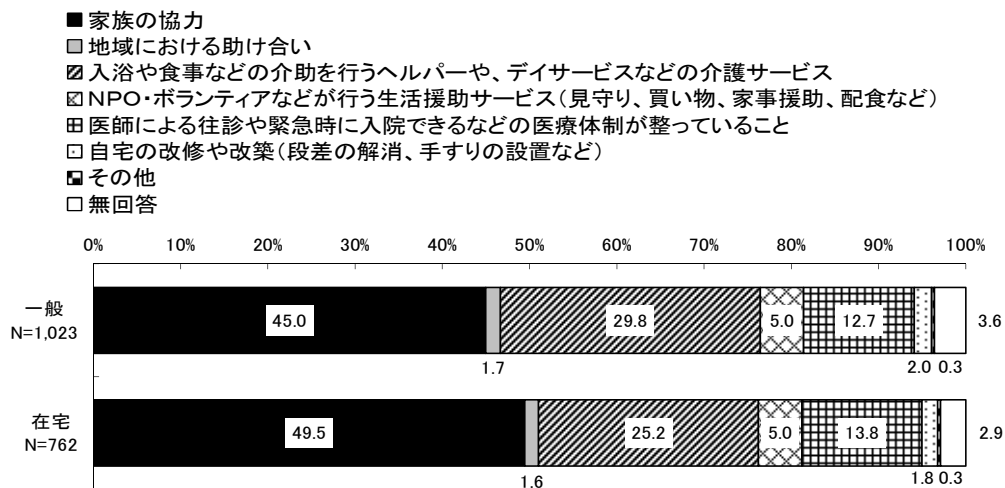
(7) 介護サービス

介護が必要な状態になったとき（在宅高齢者の場合は、現在よりもさらに介護が必要になったとき）に、どこで生活することを希望するか尋ねたところ、「ホームヘルプサービスやショートステイなどを利用しながら、ずっと在宅で生活したい」が一般高齢者で54.0%、在宅高齢者で48.3%、若年者で38.3%と最も多くなっています。また、若年者では「安否確認などのサービスを受けることができる高齢者向けの賃貸住宅等で生活したい」が25.3%と一般高齢者の11.6%、在宅高齢者の8.0%に比べて割合が高くなっています。



【資料】令和元年度北九州市高齢者等実態調査

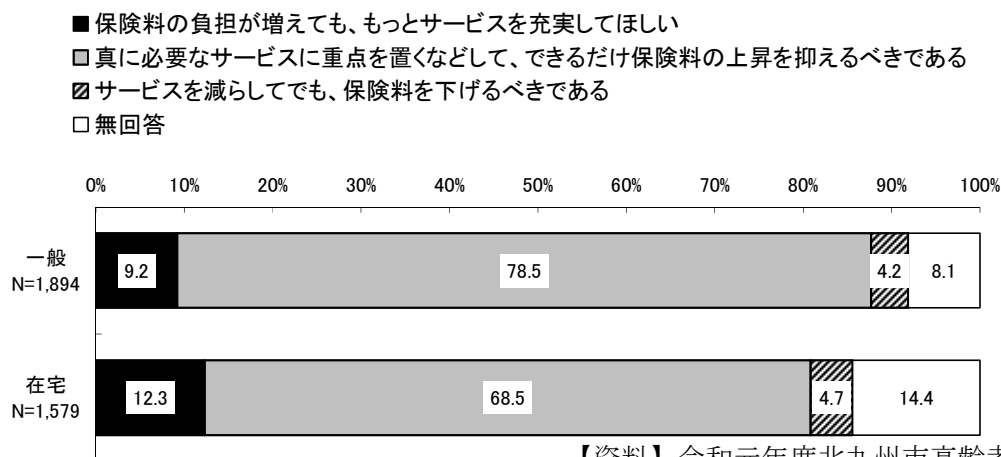
「ホームヘルプサービスやショートステイなどを利用しながら、ずっと在宅で生活したい」と回答した人に、自宅で暮らし続けるために最も必要なことを尋ねたところ、「家族の協力」が一般高齢者で45.0%、在宅高齢者で49.5%と最も多く、次いで「入浴や食事などの介助を行うヘルパーや、デイサービスなどの介護サービス」が一般高齢者で29.8%、在宅高齢者で25.2%、「医師による往診や緊急時に入院できるなどの医療体制が整っていること」が一般高齢者で12.7%、在宅高齢者で13.8%の順となっています。



【資料】令和元年度北九州市高齢者等実態調査

介護保険料の負担感に対する考え方については、「真に必要なサービスに重点を置くなどして、できるだけ保険料の上昇を抑えるべきである」が最も多くなっています。

「保険料の負担が増えても、もっとサービスを充実してほしい」は一般高齢者で9.2%、在宅高齢者で12.3%となっています。一方、「サービスを減らしてでも、保険料を下げるべきである」は一般高齢者で4.2%、在宅高齢者で4.7%となっています。



【資料】令和元年度北九州市高齢者等実態調査

【課題】

高齢化の進展に伴い、今後も介護サービスの利用量や費用の増加が見込まれます。持続可能な介護保険制度の構築のためには、介護人材の確保、介護サービスの質の向上が必要です。また、高齢者福祉施設の整備についても、今後の高齢化の推移を踏まえた整備量の検討が必要となります。

65歳以上である第1号被保険者の介護保険料については、介護サービスの費用等の増加に合わせ、負担能力に応じたきめ細やかな金額の設定を行っていく必要があります。